

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 29 年 9 月調査結果

平成 29 年 10 月 10 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2017年9月)

9月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.6ポイント上昇の51.3となった。

家計動向関連DIは、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連DIについては、低下した。

9月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.1ポイント低下の51.0となった。

企業動向関連DIは上昇、雇用関連DIは横ばい、家計動向関連DIは低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月に対し横ばいの49.6となり、先行き判断DIは前月差0.3ポイント上昇の50.4となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「着実に持ち直している。先行きについては、人手不足や海外情勢に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考 1) 景気の現状水準判断D I	24
(参考 2) 区分変更に伴う参考D I 等	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(36頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	118人	90.8%	近畿	290人	256人	88.3%
東北	210人	193人	91.9%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	183人	91.5%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	308人	93.3%	九州	210人	186人	88.6%
東京都	149人	146人	98.0%	沖縄	50人	40人	80.0%
東海	250人	229人	91.6%	全国	2,050人	1,862人	90.8%
北陸	100人	92人	92.0%				

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

- (参考 1) 景気の現状水準判断D I
(参考 2) 区分変更に伴う参考D I 等

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 23 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

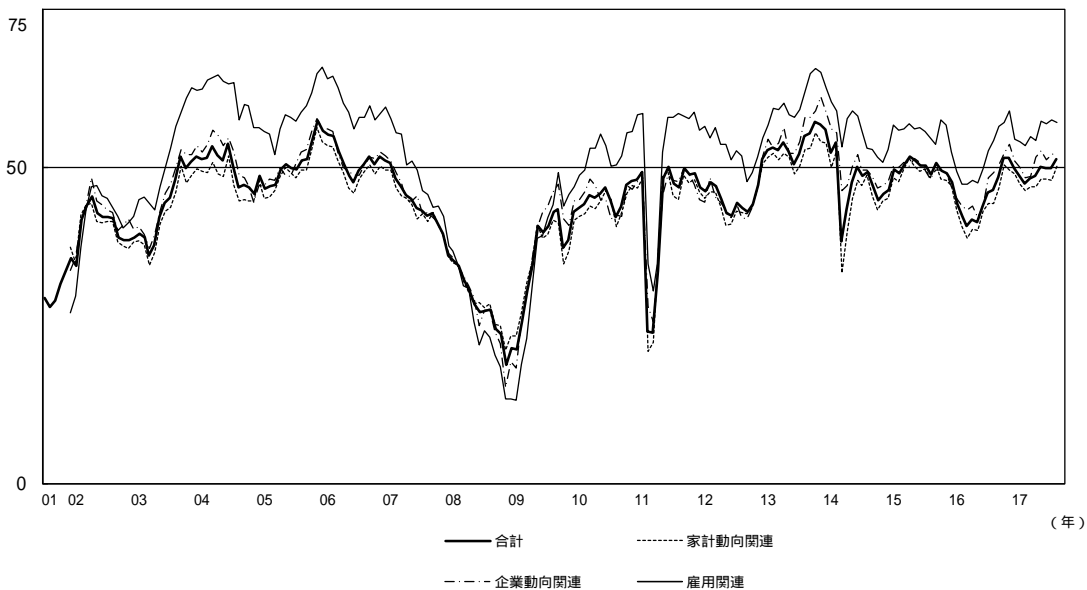
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、51.3となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.6ポイント上回り、3か月ぶりの増加となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2017							(前月差)
	月 4	5	6	7	8	9		
合計	48.1	48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	(1.6)	
家計動向関連	46.9	46.9	48.1	48.1	47.8	50.1	(2.3)	
小売関連	45.3	45.1	47.3	47.1	46.9	50.7	(3.8)	
飲食関連	47.4	46.8	46.6	46.2	49.1	50.2	(1.1)	
サービス関連	49.9	50.2	49.4	50.2	49.0	49.2	(0.2)	
住宅関連	46.6	47.8	50.5	49.9	48.9	49.6	(0.7)	
企業動向関連	48.5	51.5	52.5	51.1	52.0	52.3	(0.3)	
製造業	48.2	51.0	52.1	50.5	52.8	52.6	(-0.2)	
非製造業	48.9	52.0	53.1	51.6	51.4	52.3	(0.9)	
雇用関連	54.8	54.2	57.2	56.8	57.4	57.0	(-0.4)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



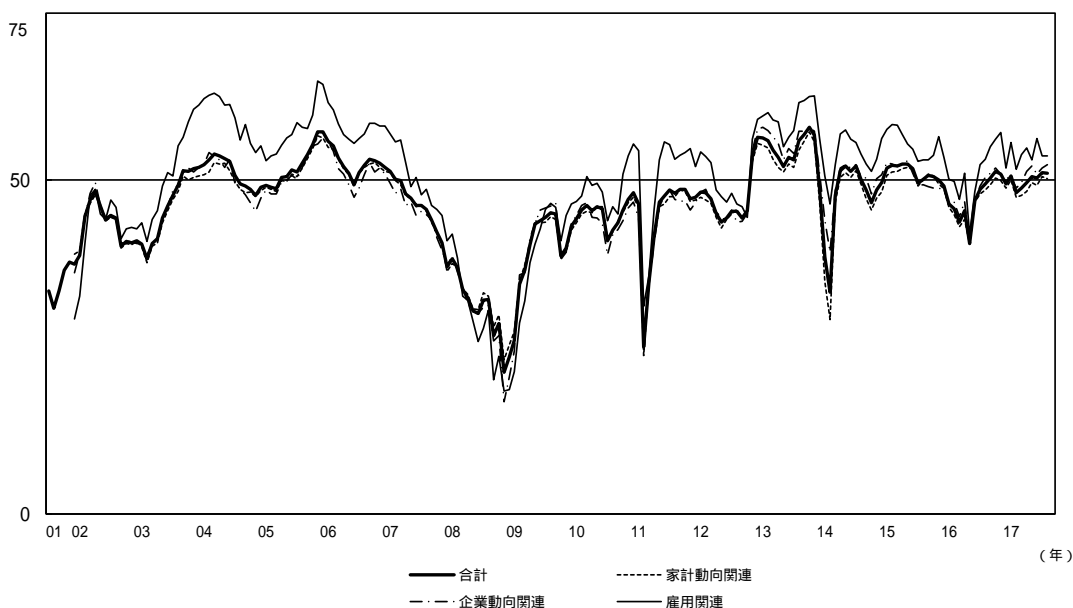
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.0 となった。企業動向関連のD Iは上昇し、雇用関連のD Iは変わらなかったものの、家計動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(D I) 年 2017

	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		48.8	49.6	50.5	50.3	51.1	51.0	(-0.1)
家計動向関連		47.7	48.3	49.6	49.2	50.5	50.2	(-0.3)
小売関連		46.9	47.6	48.6	48.7	50.1	50.1	(0.0)
飲食関連		44.8	48.4	50.7	49.2	50.5	50.7	(0.2)
サービス関連		50.2	49.7	51.6	51.1	51.9	50.2	(-1.7)
住宅関連		46.7	48.3	47.4	45.3	47.4	50.8	(3.4)
企業動向関連		49.6	51.3	52.1	50.9	51.8	52.3	(0.5)
製造業		50.1	51.7	52.0	52.0	53.7	53.1	(-0.6)
非製造業		49.7	51.3	52.5	50.0	50.3	51.8	(1.5)
雇用関連		53.8	54.8	53.0	56.2	53.6	53.6	(0.0)

(D I) 図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2017

	月	4	5	6	7	8	9
合計		50.4	50.1	49.9	51.0	49.6	49.6
家計動向関連		49.5	48.9	48.2	49.8	47.9	48.2
小売関連		47.7	47.9	47.8	49.2	47.2	48.2
飲食関連		51.9	48.6	46.5	47.2	48.4	46.6
サービス関連		52.1	50.8	48.8	51.7	49.0	48.3
住宅関連		50.3	49.3	51.0	49.0	49.0	48.7
企業動向関連		50.3	51.2	52.5	52.3	51.2	51.5
製造業		49.9	49.9	51.2	51.4	51.8	51.7
非製造業		50.8	52.4	53.9	53.2	50.8	51.7
雇用関連		56.3	55.5	55.6	56.4	57.2	55.2

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2017	7	1.9%	23.7%	54.2%	16.9%	3.3%	51.0
	8	1.9%	19.5%	56.8%	18.6%	3.2%	49.6
	9	1.9%	19.7%	57.0%	17.7%	3.7%	49.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2017

	月	4	5	6	7	8	9
合計		50.4	51.5	51.5	50.6	50.1	50.4
家計動向関連		49.9	50.7	50.7	49.2	49.1	49.4
小売関連		49.5	50.3	50.0	48.2	48.3	48.7
飲食関連		47.3	49.7	51.1	49.4	49.2	51.1
サービス関連		51.5	51.7	52.4	51.6	51.0	50.5
住宅関連		48.7	50.3	48.7	46.1	47.4	49.4
企業動向関連		50.2	52.2	52.9	51.7	51.6	52.0
製造業		51.5	53.1	53.3	54.3	53.9	52.7
非製造業		49.7	52.0	52.9	49.6	49.7	51.4
雇用関連		54.2	54.9	53.7	57.4	53.9	53.2

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2017	7	1.4%	20.1%	60.5%	15.2%	2.7%	50.6
	8	1.4%	19.9%	59.3%	16.5%	2.9%	50.1
	9	2.1%	20.2%	57.9%	16.3%	3.3%	50.4

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは中国(4.9 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北海道(4.0 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2017 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		48.1	48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	(1.6)
北海道		44.8	50.7	49.3	50.6	51.5	47.5	(-4.0)
東北		46.2	45.4	45.3	49.0	45.1	48.1	(3.0)
関東		47.5	47.8	49.0	49.3	50.2	51.6	(1.4)
北関東		46.4	46.7	47.2	47.4	48.4	48.1	(-0.3)
南関東		48.1	48.5	50.1	50.5	51.3	53.6	(2.3)
東京都		49.3	49.8	51.0	52.6	53.2	55.5	(2.3)
東海		49.4	50.0	52.7	51.4	49.9	51.3	(1.4)
北陸		51.6	49.4	50.3	52.1	52.5	50.9	(-1.6)
近畿		47.9	50.1	51.7	52.1	50.6	50.8	(0.2)
中国		47.8	49.2	49.4	49.4	47.3	52.2	(4.9)
四国		46.1	44.8	49.6	49.1	51.4	49.8	(-1.6)
九州		49.9	47.8	50.0	46.3	49.3	52.1	(2.8)
沖縄		51.4	53.9	49.4	47.4	57.7	54.2	(-3.5)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 11 地域中、4 地域で上昇、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(8.4 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北関東(2.3 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2017 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		48.8	49.6	50.5	50.3	51.1	51.0	(-0.1)
北海道		48.0	49.3	50.6	48.8	51.8	51.4	(-0.4)
東北		46.4	46.7	49.1	48.8	48.2	48.1	(-0.1)
関東		49.5	49.7	50.8	49.3	50.9	50.3	(-0.6)
北関東		50.1	50.6	51.2	47.2	50.4	48.1	(-2.3)
南関東		49.1	49.2	50.6	50.5	51.3	51.6	(0.3)
東京都		50.3	52.2	52.1	52.7	52.7	52.6	(-0.1)
東海		48.2	49.4	49.7	50.0	50.6	51.7	(1.1)
北陸		49.4	52.2	51.9	52.1	52.7	51.9	(-0.8)
近畿		49.7	51.5	51.9	49.2	50.0	49.3	(-0.7)
中国		51.6	50.0	51.7	53.2	53.3	53.1	(-0.2)
四国		44.9	48.7	51.5	53.3	52.1	51.3	(-0.8)
九州		50.8	49.0	49.4	50.8	51.3	52.2	(0.9)
沖縄		53.7	49.8	49.3	58.4	53.7	62.1	(8.4)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		50.4	50.1	49.9	51.0	49.6	49.6
北海道		47.3	51.5	51.3	53.7	53.3	46.8
東北		48.3	47.9	46.5	50.0	45.7	46.5
関東		50.6	49.9	49.6	50.8	49.8	50.4
北関東		49.3	48.7	48.0	50.3	48.4	46.9
南関東		51.3	50.6	50.6	51.2	50.6	52.4
東京都		52.7	52.8	51.7	53.9	51.9	53.8
東海		51.9	50.8	51.7	52.0	49.0	49.0
北陸		53.0	50.5	50.0	50.8	51.8	49.5
近畿		50.7	51.0	51.8	53.2	50.7	50.2
中国		49.6	50.9	49.8	50.5	47.6	50.9
四国		48.6	45.8	49.4	50.6	50.0	48.9
九州		51.6	50.0	49.3	47.8	49.1	50.9
沖縄		51.3	53.5	47.4	50.0	56.9	55.0

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2017					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		50.4	51.5	51.5	50.6	50.1	50.4
北海道		51.8	53.0	52.9	49.6	49.8	47.9
東北		47.3	48.3	50.1	48.8	47.0	47.3
関東		50.8	51.8	51.9	49.9	50.0	49.6
北関東		51.1	52.4	52.1	48.4	48.6	47.7
南関東		50.6	51.4	51.8	50.7	50.9	50.8
東京都		52.7	54.5	53.8	52.9	52.3	52.4
東海		50.3	52.2	51.3	50.5	49.8	51.2
北陸		51.1	54.3	52.2	52.1	52.1	50.5
近畿		50.0	51.3	51.7	48.5	49.0	49.3
中国		52.2	51.8	51.8	53.2	52.3	52.1
四国		46.1	50.0	52.0	53.4	51.6	52.2
九州		51.6	51.2	50.5	51.8	51.7	53.2
沖縄		53.8	50.7	50.0	57.7	52.8	59.4

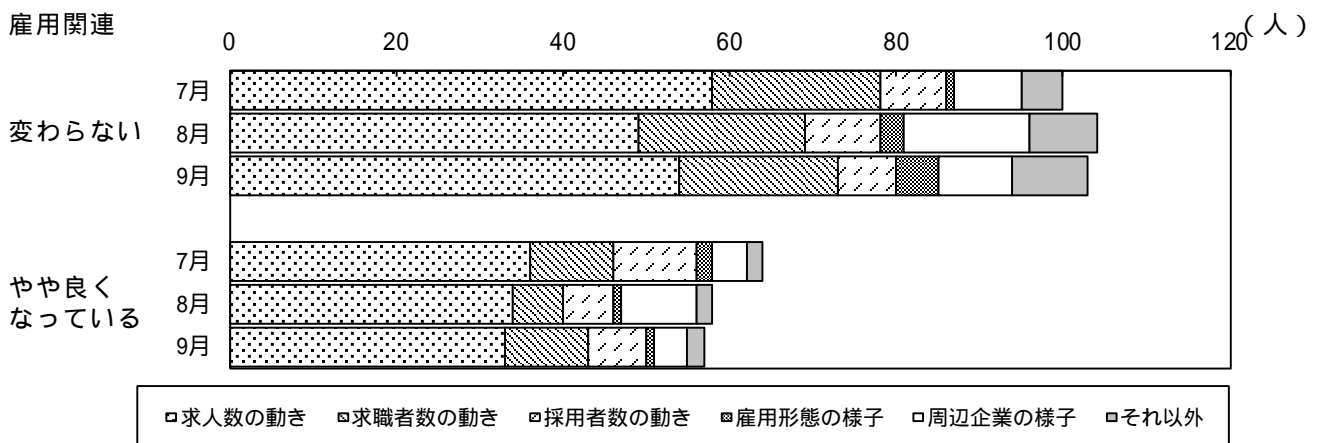
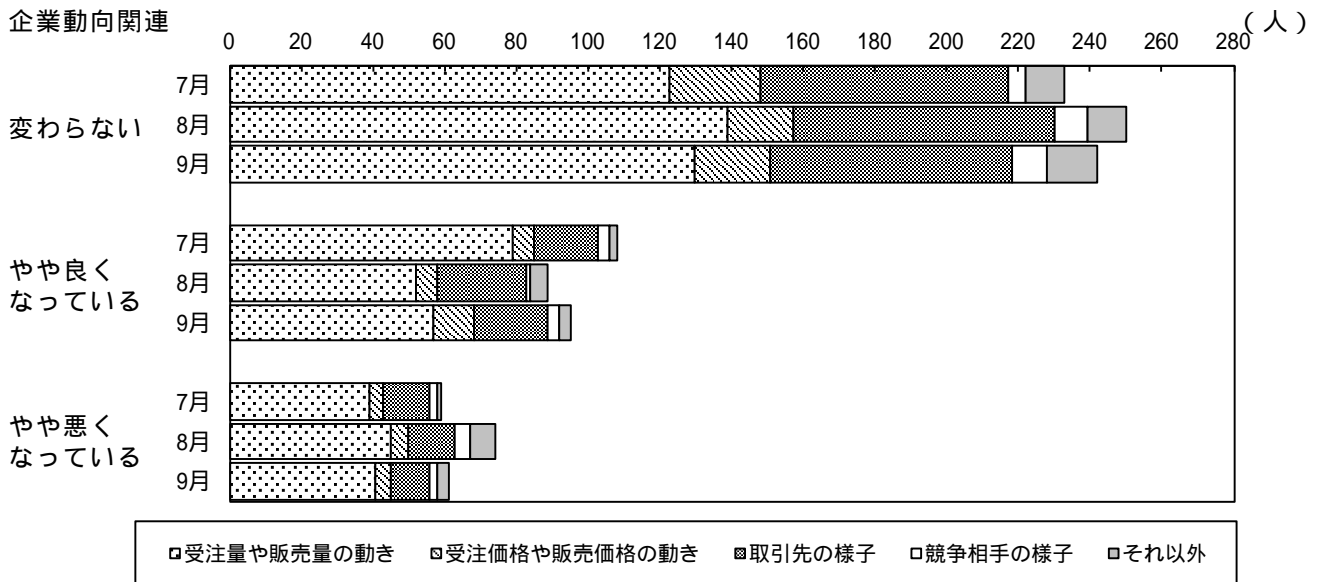
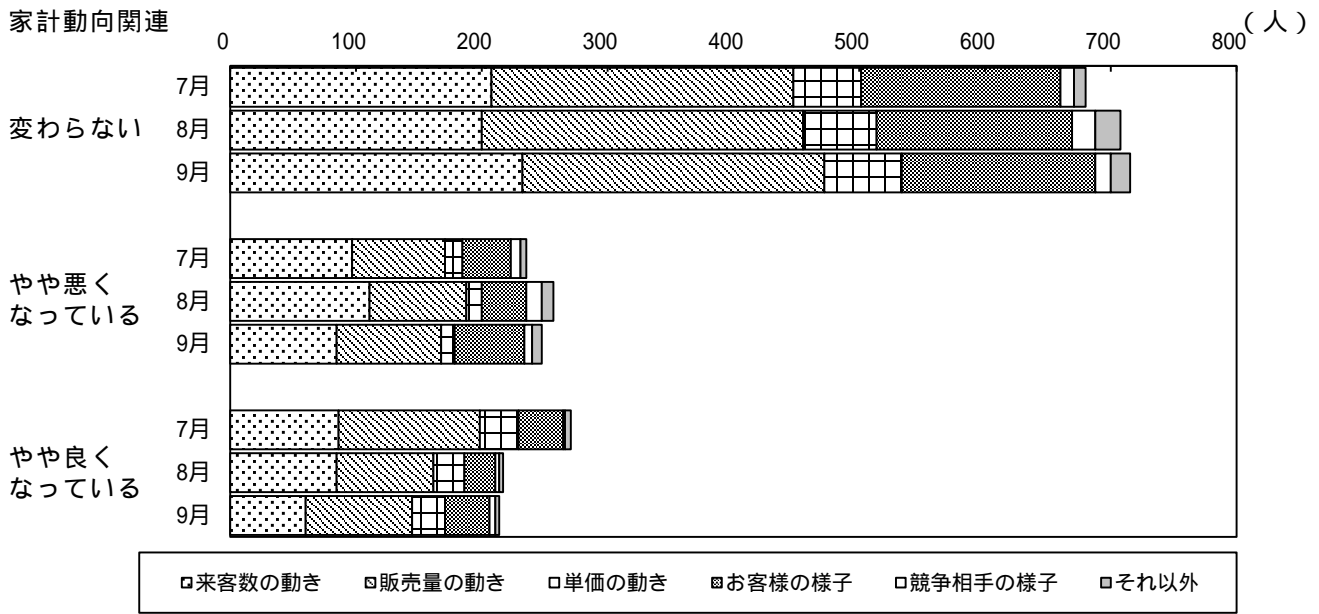
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 関連 動向		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで売上をけん引してきた訪日外国人客や富裕層を差し引いても、好調な様子がかがえる(南関東=百貨店)。 ・今年は気温の低下が早く、季節商材の動きが活発になっており、特に薄手の羽織物が好調である。低調になっていた夏物商材の動きは値下げ効果で回復しつつある(中国=スーパー)。 ・レストラン全体の来客数が、前年同月と比較して上昇している。客単価は低いものの、食に対する消費意欲は高まっているように見受けられる(東北=高級レストラン)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・台風の接近に伴う輸送量の減少がみられた(北海道=その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・モノのインターネット、セキュリティ、電子商取引関連の新サービスが取引先に浸透しつつあり、サービス紹介の依頼や提案機会が増加している(中国=通信業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・今月になって、少し引き合いが弱まっている。通常の小規模な注文はあるが、大型案件の引き合いが減っている(近畿=一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・地元での国体開催で観光、飲食、広告など大変景気が良くなっている。それと同時に、事業者としては人材不足が更に深刻化している(四国=人材派遣会社)。
	先行き	家計 動向 関連	
			<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院選挙が終わるまでは、客の動きや売上が鈍る。中国政府の旅行規制等もあり、今後の動向が心配である(東海=百貨店)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線開業効果が落ち着きをみせ、向こう3か月の予約状況を前年同月比でも、団体客を中心に約1割近い減少になる(北陸=テーマパーク)。
企業 動向 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業向けの通信事業が比較的順調である。課題解決型の営業によって客のニーズにマッチしてきたためとみられる(北陸=通信業)。
			<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足でコストがかさむ。販売価格に反映させると価格競争力を失い、受注が低調になる恐れがある(四国=化学工業)。
雇用 関連			<ul style="list-style-type: none"> ・主に製造業の求人数が増加傾向にある。ただし、各企業とも人材確保できるまでに至っておらず、求職者が不足する状況は、今後も継続するとみている(東北=民間職業紹介機関)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

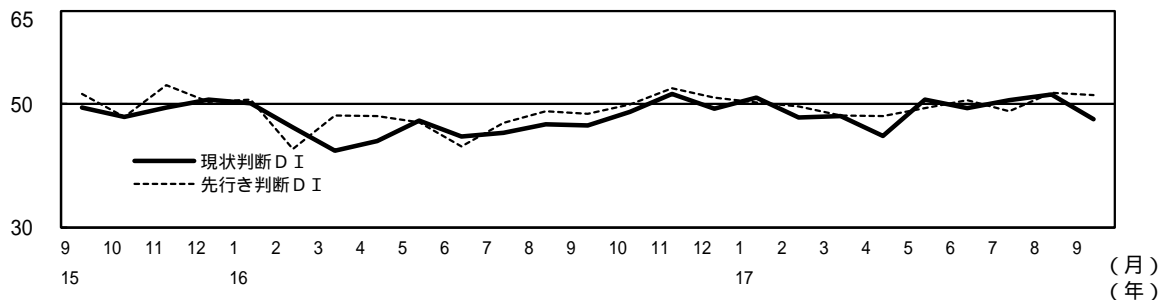


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客が分譲マンションの購入を判断するために、以前よりも長い時間をかけるようになってきており、商談にかかる時間が長期化してきている（住宅販売会社）。
			・3か月前と比べて、売上が2～3%落ち込んでいる。9月の売上は北海道新幹線開業前の前々年と比べても減っており、景気回復の実感もない（タクシー運転手）。
			・高額のオーダースーツが前年比120%と好調に推移している（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連		・北朝鮮問題や国内政治の不安定化などの外的なマイナス要素が地方経済にも悪影響を与えている。特に、百貨店を始めとして小売業が良くない。一方、請負契約物件は順調に推移している（家具製造業）。
			・足元の完成工事高が事業計画を上回る水準にあるなど、好調に推移している。利益面においても、利益率の高い小規模工事の積み上げで計画不足分をカバーできている（建設業）。
	雇用 関連		・建設関連業種において、これまで求人を出していなかった事業所が求人を申し込むなど、募集活動が活発化しており、新規求人数が増加の一途をたどっている（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		・観光客の入込が順調に推移していることから、サービス業を中心とした企業の業況が好調に推移している（新聞社〔求人広告〕）。 ：台風の接近に伴う輸送量の減少がみられた（その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕）。 ×：9月は特に人出が少なかったため、飲食店の販売量が極端に落ち込んでおり、当店の売上にも影響があった（一般小売店〔酒〕）。	
先行き	家計 動向 関連		・目的買いの需要が高くなるとみられるが、依然として客の節約志向は変わらないため、今後も景気は変わらない。ただし、総選挙後の動向によっては変化が生じることになる（スーパー）。
			・道東の漁業不振の影響が近隣店舗の数字にも表れ始めている。今後も持ち直す見通しはないため、景気が低迷することになる（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・今後、好調な観光関連と公共投資がピークアウトし減速することが見込まれるものの、最低賃金の引上げなどにより、雇用所得環境の改善が続くことで、個人消費は底堅く推移することになる。そのため、道内景気は現状と変わらないまま推移する（金融業）。
			・今のところ、今年は大きな台風などによる農作物への被害もあまりないため、砂糖、でん粉、生乳の輸送量の増加が期待できる（輸送業）。
	雇用 関連		・景気のベクトルはやや上向きと見込まれるが、全業種的に人材不足が足を引っ張っている面があるため、今後も景気は変わらない（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		：首都圏と比べて新製品に対する予約件数、引き合い件数の増加幅が大きく、冬季に向けて販売量の改善が期待できる（通信会社）。 ：原油価格が上昇傾向にあるため、客の節約志向が強まることが懸念される（その他専門店〔ガソリンスタンド〕）。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移 (季節調整値)



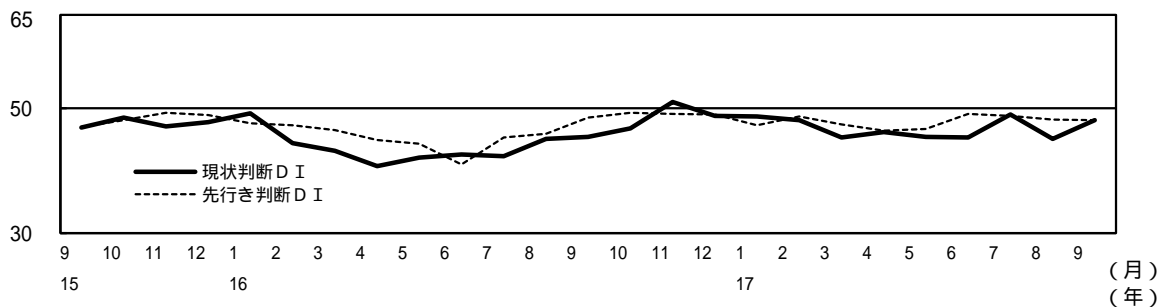
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・3連休に台風が通過した影響はあったものの、前月と比較して穏やかな天候で推移したこともあり、来客数はわずかながら前年を上回っている(遊園地)。
				・一般宴会部門は前年並み、宿泊部門、レストラン部門は前年に届いていない状況である。駅前のデパートが8月末で閉店した影響もあるのか、来客数の減少が響いている(都市型ホテル)。
				・レストラン全体の来客数が、前年同月と比較して上昇している。客単価は低いものの、食に対する消費意欲は高まっているように見受けられる(高級レストラン)。
	企業 動向 関連			・インバウンド関連の仕事はあるものの、それに伴うパンフレットの数量が減少している(広告代理店)。
				・7月の長雨と低温の影響により、米などの作物の収穫量が減少している(農林水産業)。
	雇用 関連			・7~9月にかけて、地元ではスポーツ関係に始まり文化関係、サブカルチャー関係、特産品関係の全国的な大会がめじろ押しであり、その効果で地元名産品の飲食、お土産品の販売が好調である(食料品製造業)。
				・求職者と求人のミスマッチが多い状態が続いている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント				・まとまった求人もなく、水産関係においてもサンマの水揚げが全くされていない状態のため、求人数はかなり減少している(職業安定所)。 ：例年よりも気温が低く推移しており、秋物に対する注目が高まっている。また、実際に購入に至るケースも増えてきている(百貨店)。 ：三陸一帯のイカやサンマの不漁は想定を上回っており、バリューチェーンの各段階において打撃を与えている(経営コンサルタント)。
先行き	家計 動向 関連			・この先有機ELテレビなどの買換え需要により、売上はほぼ前年並みかやや上回る状況になるのではないかと(家電量販店)。
				・地元空港にLCCが就航し、インバウンドも上昇傾向にあるなど、良い傾向がみられている。反面、海外情勢の不安要素は増加しており、問題が深刻化することで、今月よりも悪化するとみている(旅行代理店)。
	企業 動向 関連			・海外受注の回復が見込めないことに加えて、為替の動向も不透明である。ただし、国内はおおむね堅調に推移しているため、全体としてのマイナス幅は小さいとみている(一般機械器具製造業)。
				・12月に完成予定の新倉庫には、既に保管貨物の予約が入っているため、売上の増加を見込んでいる(輸送業)。 ・震災復興需要の減少や民間需要の減少に加えて、この先大型物件の発生も見当たらない(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連			・年度当初の採用計画からみて、今後の採用状況は微増状態であり、大きな変化はない(学校就職担当者)。
その他の特徴 コメント				：主に製造業の求人数が増加傾向にある。ただし、各企業とも人材確保できるまでに至っておらず、求職者が不足する状況は、今後も継続するとみている(民間職業紹介機関)。 ：原油コストの上昇に伴い販売価格の値上げが実施されるため、節約志向が更に進み、これまで以上に販売量の減少が見込まれる(その他専門店[ガソリンスタンド])。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

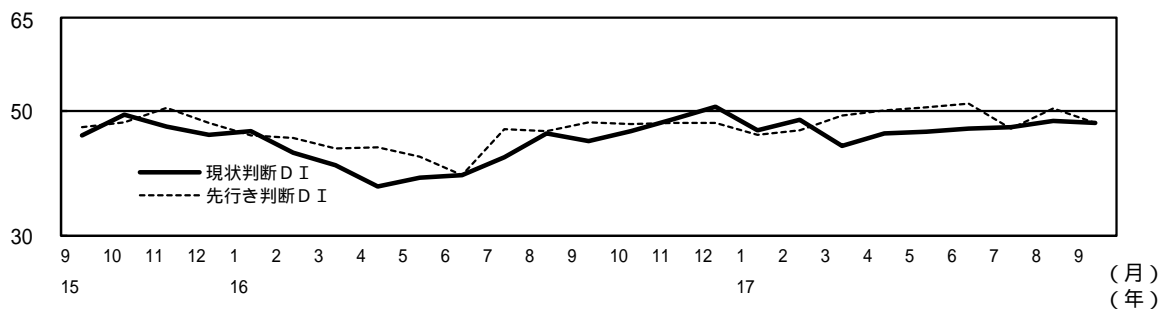


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・今月中旬の台風によるキャンセルが痛手である。その後も来客数は伸び悩み、インターネット予約も今一つである(観光型ホテル)
			・最量販車種のフルモデルチェンジが8月末にあり、新車効果が出ている(乗用車販売店)
企業 動向 関連			・この2~3か月、取引先、競争相手等の様子はあまり変わらず、売上も横並びである(輸送用機械器具製造業)
		×	・海外の景気動向が良くなってきていることに加え、国内の季節的要因もあり、国内景気は徐々にではあるが、良くなってきている(金融業) ・長期的な仕事がなく、短期、低コスト、少量の生産が続き、厳しい状況になってきている(電気機械器具製造業) ・取引先はなくなるか、新たなところへ変わり、原価で足元を見られることが多くなっている(食料品製造業)
雇用 関連			・求人をけん引する製造業では、求人は堅調であるものの、全業種から見ると一服感が広がり始めている(民間職業紹介機関)
		・天候不順ではあったが、暑さは結構厳しく夏物衣料、生鮮食料品等は、一進一退であるが、物はそろっていたようである。住宅関連は建設業も含めて、一進一退である。建築等の増改築が、やや目立っている。製造業は、募集も落ち着いている。ただし、介護、教職関係の募集は依然として活発である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：7月以降、来客数の減少があり、売上にも影響している(スーパー) ：受注が少なく、発注量全体も前年より減っている(建設業)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・受注状況のみを限り、販売量は現在のままで推移する(その他専門店[燃料])
			・お祭りシーズンが終わるため、販売量は減少していく。しかし、暮れに向かうということで、年末、お正月に向かっての消費も多少あるのではないかと期待している(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・冬に向かって、暖房家電のヒーター、電気カーペットや冬物の衣類、寝具などの物量が増える予定である。ただし、物量に対するドライバー不足もあり、車両確保のための協力会社等への支出により、コスト高となるため、利得的には厳しくなりそうである(輸送業)
			・秋の本格的な行楽シーズンに向けて、若干ではあるが、家計にも余裕が出てきており、一定の季節需要が見込める。しかし、企業への投資は、個人消費の動向によるのには限界があり、政策的な刺激策が求められる(経営コンサルタント) ・11月から昇降機部品の生産台数が減る。トラック部品は現状、あまりに忙しく顧客の要求数量を納品できないため、11月の転注が決まっている(金属製品製造業)
	雇用 関連		・中規模の飲食店や流通業などは、需要があっても従業員確保に苦労しており、常に求人募集をしている。人手不足が解消せず、依然として厳しい状況は続いている(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			：一番人気の商品は供給が安定せず、売上に貢献しない恐れがあるものの、他の新商品も出そろい、多くの客のニーズに広くこたえられる時期である(通信会社) ：人手不足感がさらに増し、採用が思うように進まなくなる(職業安定所)

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

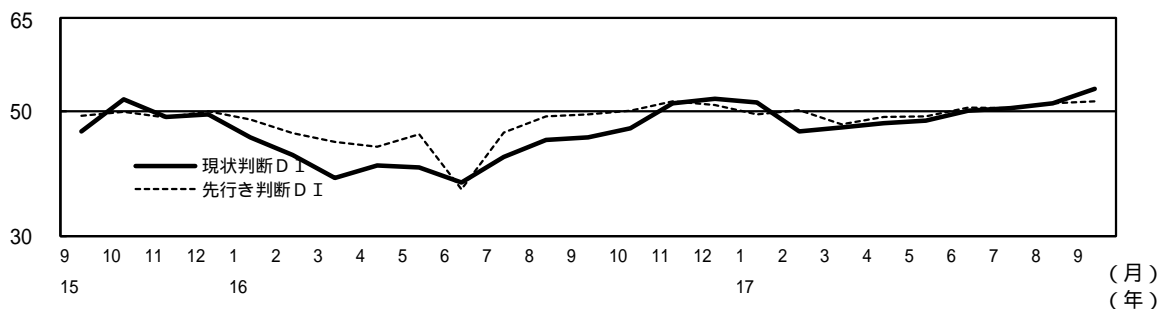


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客単価は前年比で 103%だが、来客数は前年比で 95%と低迷している。地区平均も前年比で 99%となっている（コンビニ）。
			・これまで売上をけん引してきた訪日外国人客や富裕層を差し引いても、好調な様子がうかがえる（百貨店）。
			・法人向けソリューション案件が減少傾向にある（通信会社）。
	企業 動向 関連		・受注量は、医療品容器、化粧品容器の新製品の立ち上がりが一服し、横ばい状態が続いている（プラスチック製品製造業）。
			・マンションの新築工事、公共事業の解体工事等、仕事が順調に入ってきているが、警備員が不足している。受注単価を更に上げなければ、人手不足は解消できない（その他サービス業 [警備] ）。
	雇用 関連		・50年以上の社歴のある同業他社が、業績不振で倒産した（出版・印刷・同関連産業）。
			・派遣依頼だけではなく、人材紹介の依頼も増えてきている一方、人材不足もますます加速しているため、依頼数の割に成約数が伸びてこない（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			・新卒採用を継続している企業が前年より多く、IT系やフードサービスに限らず、今年は福祉系の企業が目立っている（民間職業紹介機関）。
			：いわゆる駅出し配車回数が伸びている。ちょい乗りが増えており、深夜の遠距離利用客も戻ってきているので、景気はやや良い（タクシー運転手）。 ：東京オリンピックに向けて建設業界は忙しいが、我々のところには回ってきていない。業種によって景気に濃淡がある気がする（電気機械器具製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・当面は現在の好調が継続する（その他小売 [ゲーム] ）。
			・先々の予約はほぼ全ての部門において前年を下回る状況である。唯一、宿泊はトップシーズンということもあり、前年並みに推移している。ディナーショーの販売は早い段階から仕掛けたこともあり売行きが良いが、衆議院選挙の影響で、企業の接待などの減少が懸念材料である（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連		・見積件数や1件当たりのロット数も増加しているの、好調を維持できるのではないかと（金属製品製造業）。
			・地価が上昇し、不動産の動きが良くなり、建設設備投資が増えてきている。今後も建設の見積依頼が増えてくる見通しである（建設業）。
雇用 関連		・企業の求人意欲は旺盛で、今後も新規求人数は横ばいで推移するとみている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：テナントによってばらつきがあるが、契約更新時に賃料の値上げに応じてくれるテナントが増えてきている（不動産業）。 ：実店舗売上の落ち込みをEC売上にてカバーしている。また、客の消費志向がモノ消費からコト消費に移行しつつあり、レンタルの強化と客の所有している商品のリメイク対応にて売上の落ち込みを防いでいる（衣料品専門店）。

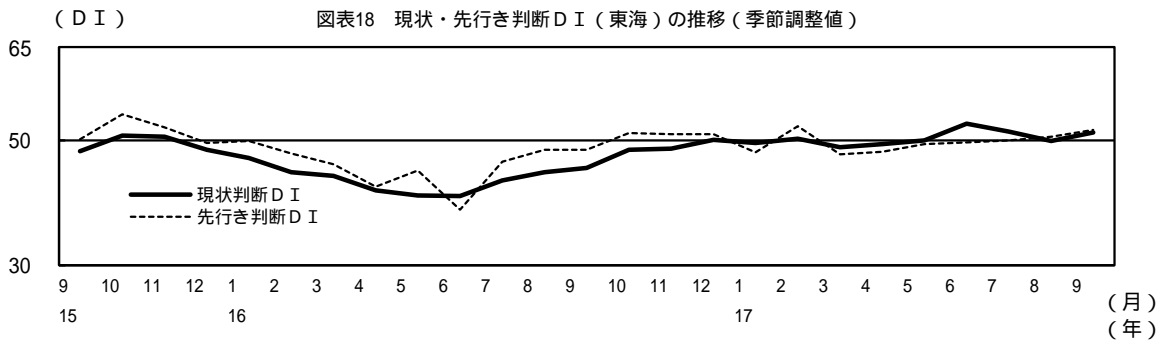
(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東) の推移 (季節調整値)



5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・売上、来客数共に前年比で2割減の状況が続いている。外的環境の変動が主な理由で、特に回復するような兆しはない(コンビニ)。
				・北朝鮮情勢の悪化やバリ島の噴火予測等で、海外渡航客の不安要素が増えており、旅行を中止する人もいる(旅行代理店)。
				・販売については徐々に上向きになっている(通信会社)。
	企業 動向 関連			・客先の中小企業の業績はとてもしんどい。人手不足、電気料金の引上げ、輸入材の価格高騰、大企業への販売価格の頭打ち等が中小企業の収益性を厳しくしている(公認会計士)。
				・海外自動車生産向けの設備では、近年はメキシコ、カナダ向けが多かったが、最近では米国本土向けでかつ短納期の案件が増えてきている(一般機械器具製造業)。
				・貨物の動きが前年同期比マイナス1.4%と悪くなっている(輸送業)。
雇用 関連			・既存分野ではなく、新規分野での事業化に注力する企業が増えている(民間職業紹介機関)。	
			・下期の自動車生産台数を確保するため、雇用者を確保する動きがある(アウトソーシング企業)。	
	その他の特徴 コメント		○：客層が高齢化しており、天候の良い日や涼しい日が多ければ繁盛する(美容室)。 ×：今月は客の動きが悪い。需要を喚起するマイナーチェンジやモデルチェンジがなく、天候も不安定で週末の来客数が少ない(乗用車販売店)。	
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・衆議院選挙が終わるまでは、客の動きや売上が鈍る。中国政府の旅行規制等もあり、今後の動向が心配である(百貨店)。
				・秋から冬にかけてはイベント等に力を入れて、売上も現状維持以上を目指す(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・不動産評価額は上昇傾向にあるが、実体価格には変化が感じられない(不動産業)。
				・為替は円安基調で安定しており、その分輸出は堅調に推移する(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連			・窓口には、会社都合の転職ではなく、自らより好条件での就職を求めて登録に来る求職者が増加している。ただ、雇用情勢全体をみると、先行きは不透明である(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			○：年末やクリスマス等があり、プレゼントや自分へのご褒美に金を使う人が増える。ぜいたくな物にも少しずつ金を使うようになり、景気はやや良くなる(その他専門店[貴金属])。 ○：従来の実店舗での販売とネットの販売との差がどんどん出てきており、実売は駄目になっていくと感じる。今後、実売は少しずつ減っていく(一般小売店[書店])。	



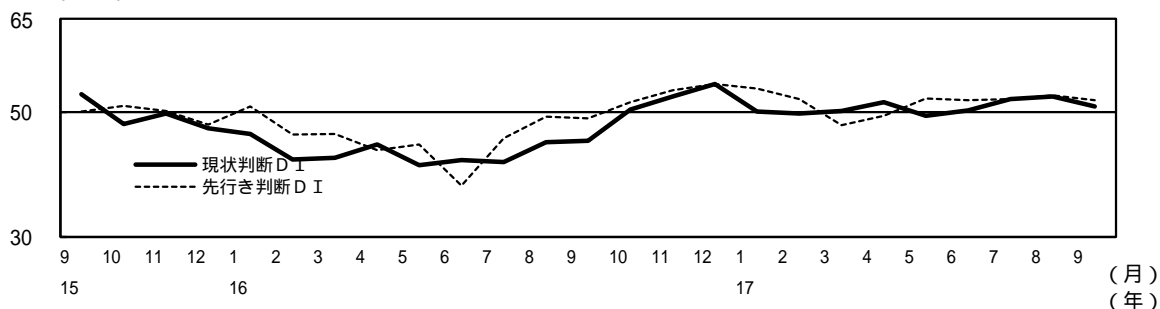
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊部門は堅調に推移しているが、レストラン部門と宴会部門は例年と同じ状況にあり、景気動向は変わらない(都市型ホテル)。
			・ 飲食やコンビニなど接客の仕事では、現場の人手不足が止まらない。営業時間の短縮による売上高の減少や、求人費を含む人件費の上昇によって利益が減少する状況に加え、生鮮3品の原料価格の上昇が重なっている(一般レストラン)。
			・ 季節限定商品などで、通常より高単価の商品の動きによって以前より改善している(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 何とか前年並みの受注が確保できているものの、分野ごとのばらつきが大きい。自動車関連の資材やユニフォーム関連については堅調に推移している(繊維工業)。
			・ 欧米、国内共に順調に受注している。その一方で、部材が入らずに客の要望する納期間に合わないケースが出ている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ 夏場から休日に天候不順が重なることが続いているため、観光業や飲食業の勢いが弱い(金融業)。
		・ 有期雇用契約への求職者数が全く伸びないため、需要があってもマッチングができない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・ 求人広告の正社員とパートの割合が、前年同月と比較するとパートが大きく増えている。また、県発表の求人状況を見ると、正社員として働ける人の就職数はあらかじめ固定されており、パートなどで浮動人員が雇用されていると考えられる。就職者の数が多くなれば景気にも寄与すると考える(新聞社[求人広告])。
			： 問い合わせやイベントへの来場者が増えていない。また、商談に時間を要する客が多くなり、成約までに通常の2倍以上の時間がかかっている。しかし、契約数、契約高は共に増えている(住宅販売会社)。
			： 秋に入り、今月後半から観光客が昼間にかけて増えている。全国規模の学会や大会などがある日は忙しく、タクシーが駅に1台もいなくなるのが何度もある。しかし、催物がない時は暇であり、全体的には変わらない(タクシー運転手)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 皇室の婚約発表があり、消費マインドの改善が期待できる。しかし、総選挙で消費税増税問題がクローズアップされており、今後の見通しは厳しい(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 北陸新幹線開業効果が落ち着きをみせ、向こう3か月の予約状況を前年同月比でみても、団体客を中心に約1割近い減少になる(テーマパーク)。
			・ 現在の状態がしばらく続くと思われるが、北朝鮮などの状況変化がみえず先行きに対して不安材料がある(輸送業)。
	雇用 関連		・ 中小企業向けの通信事業が比較的順調である。課題解決型の営業によって客のニーズにマッチしてきたためとみられる(通信業)。
	その他の特徴 コメント		・ 業績が良くなるという事業所がある一方で、依然として先行きを不安視している事業所がある(職業安定所)。
		： 来年の国体関連イベントや北陸新幹線延伸工事などの動きが期待感を盛り上げている(通信会社)。	
			： 現在のテレビは、来年から始まる4Kや8K放送に対応したチューナーが内蔵されていないため、年末の販売では買い控えが発生する(家電量販店)。

(D I)

図表19 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

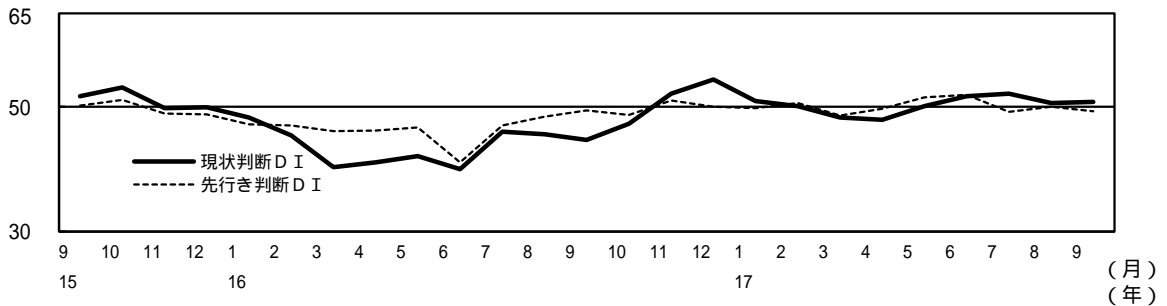


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・業界を取り巻く環境が不安定になっており、国内も海外も不安が目前に迫っている。まだ実感がないため、現状に大きな変化はないものの、不安材料があるのは確かである(旅行代理店)。	
			・残暑もなく、秋冬物の季節商材の動きが前年よりも早くなっている(スーパー)。	
			・今年度に入り、外国人比率は常に前年を上回っていたが、9月は1ポイント下回る見込みである。ホテルの新規開業による影響が出ている(都市型ホテル)。	
	企業 動向 関連		・今後予定されている見積件数などに大きな変化はない。通常の受注量であり、どちらかといえば若干少なめで推移している(その他非製造業[機械器具卸])。	
			・今月になって、少し引き合いが弱まっている。通常の小規模な注文はあるが、大型案件の引き合いが減っている(一般機械器具製造業)。	
			・紙広告、Web広告共に、申込や問い合わせ件数が増えてきている(広告代理店)。	
	雇用 関連		・例年は秋になると新卒の求人が減ってくるが、今年は減らず、継続して募集している企業が多い。ただし、求人は多いものの、人材募集の費用に対する企業の考え方がシビアになりつつある(民間職業紹介機関)。	
			・新規求人数は高止まりしており、人材不足対策の観点から、正社員求人が増えている。特に建設業では、ほかの業種に比べて、その割合が非常に高い(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			: 9月は売上が前年比で11%増、入店客数は4%増、買上客は3%増、平均単価は8%上昇と、好調に推移している。要因としては、前年に比べて雨が少なく、入店客数を下支えしたほか、気温も最高、最低共に前年よりも低く、秋物商材の衣料品や家庭用品の動きが良かった。また、富裕層を中心に時計や高級ブランド品の購入単価が上がり、客単価の上昇につながっている。インバウンド売上も好調で、前年比で90%増とほぼ倍増の勢いである(百貨店)。 ×: 飲食店は天候に左右されやすく、今月は台風の影響で宴会などもキャンセルとなったため、来客数が減少している(一般レストラン)。
	先行き	家計 動向 関連		・健康食品や自然食品、生活必需品の、インターネットでの購入に対する各種の整備が進み、時間の融通も利くことから、消費者がインターネット通販にシフトしている(その他専門店[医薬品])。
			・今月、近隣に新しい商業施設ができた。大きなモールではないが、いくつかの専門店が入っている。大き過ぎると年配客が迷子になるといわれており、買物のしやすい規模となっている。2~3か月先はオープンして初めての歳末商戦となり、あちこちでセールが始まるため、路面店では期待できない(一般小売店[時計])。	
企業 動向 関連			・年末商戦では有機ELテレビの本格的なPRが予想されるため、テレビの単価を引き上げる効果は見込まれるが、景気の変化につながるとはいえない(電気機械器具製造業)。	
			・航空機の動きが鈍化しており、大きな期待は寄せられない。中小企業の設備投資動向は低調に推移している(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連			・有効求人倍率は依然として高いが、人手不足の業界では時給を上げてても人の集まりが悪い。今後も求職者と求人企業のミスマッチは続きそうである(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			: 秋から冬にかけて、プレミアム系の新製品が相次いで登場するため、客単価の上昇が期待できる(コンビニ)。 : お歳暮のシーズンになるので、販売量が増える(輸送業)。	

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの(近畿)推移(季節調整値)

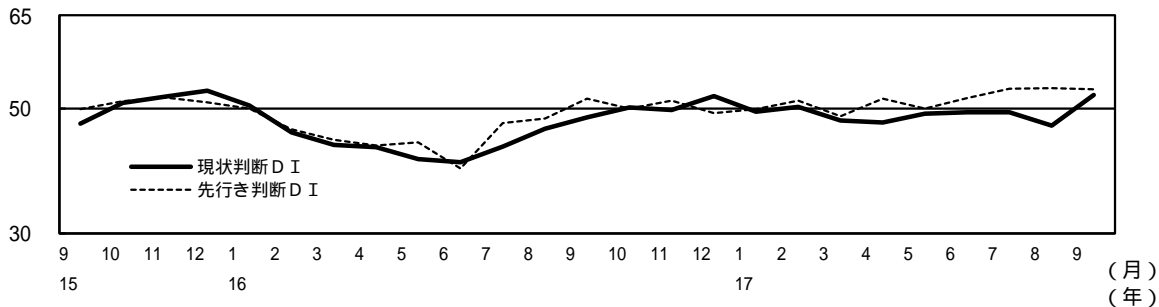


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数は前年を超える傾向が続いているが、売上の前年比とのかい離が依然発生している。購入客数も前年を超えているのに単価の低下が著しく、特にエアコンの落ち込みが激しい (家電量販店)。
			・ 夏季観光シーズン後の落ち着きもあるが、宿泊、宴会、レストラン共に来客数、利用件数などはやや低迷しており、レストランではランチでの来客数が減少している。駅周辺のショッピングセンターの来客状況にも活気がなく、ガソリン価格なども高騰しているため、一般消費への勢いはない (都市型ホテル)。
			・ 今年は気温の低下が早く、季節商材の動きが活発になっており、特に薄手の羽織物が好調である。低調になっていた夏物商材の動きは値下げ効果で回復しつつある (スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 受注量を上向きに対応してもらっている客もあるが、下向きとなっている客もあり、現状では平行線で推移している (広告代理店)。
			・ 工具鋼材、産業機器機材、エレクトロニクス材共に受注は増加傾向にある (鉄鋼業)。
	雇用 関連		・ 高付加価値商品を重点に販売して利益率は維持しているが、販売量は新設住宅着工戸数減少の影響もあり、前年度と比較してやや減少気味である (木材木製品製造業)。
			・ 引き続き求職者不足の状態に変化がない (人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・ 県内の有効求人倍率は 1.82 倍に上昇し、高校生の求人も過去 20 年間で最高水準となり、企業の採用意欲は依然高いレベルで推移している (新聞社 [求人広告])。 : モノのインターネット、セキュリティ、電子商取引関連の新サービスが取引先に浸透しつつあり、サービス紹介の依頼や提案機会が増加している (通信業)。 : 9月前半は地元プロ野球チームのリーグ優勝セールを待っての買い控えと台風の影響で、衣料品、食品共に動きが鈍かったが、優勝セールがスタートしてからは来客数が増え、それに伴って動きが活発になり、累計でも前年の売上実績をクリアしてきている (百貨店)。	
先行き	家計 動向 関連		・ 大きな環境変化はなく、主力商品の販売量の伸びも鈍化しているが、天候によってはファーストフードと飲料の販売量の増加が期待できる (コンビニ)。
			・ サービス在庫が前年並みまで回復しているので、来客数が増加して新車の販売量は伸びる (乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ 商品のバリエーションを変更するので値上がりと誤解されるものもあって正月商戦に不安が残るが、品質を保ちながら商売を行うのでそれほど売上に変化はない (食品品製造業)。
			・ 地元プロ野球チーム優勝に伴うセールのダイレクトメールの発送が増え、その受注効果がしばらく続く (輸送業)。
	雇用 関連		・ 採用予定者数を充足できない話が多いが、求人数を新規に増加するという話はほとんどない (学校 [短期大学])。
その他の特徴 コメント		・ 採用予定者数を充足できない話が多いが、求人数を新規に増加するという話はほとんどない (学校 [短期大学])。 : 地元プロ野球チームのリーグ優勝で小売業や飲食業に良い影響が出てくる。ただ前年の優勝記念セールでは予想以上の売上があったが、利益面は期待した以上ではなかったため、景気が大きく好転するまでには至らない (会計事務所)。 : インパウンドの減少が続き、中国がツアー客の規制をしていることもマイナス要因となる。また、総選挙が始まると来店を控える傾向にあるので、来客数の落ち込みが懸念される (一般レストラン)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

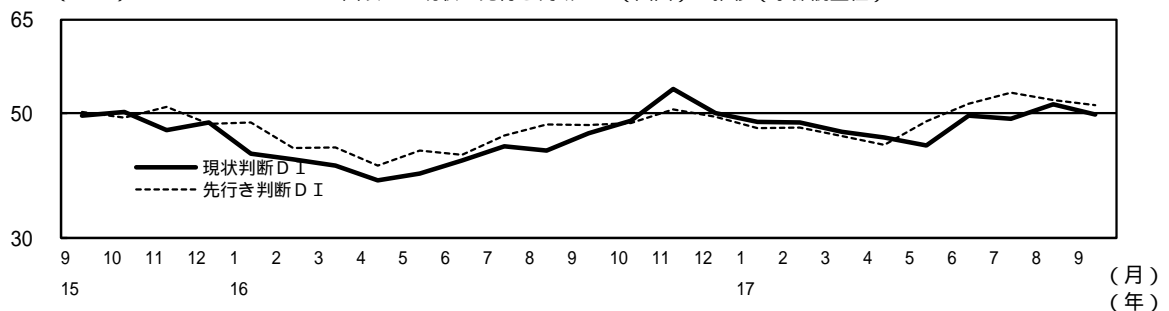


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・久しぶりに客単価が前年比プラスとなったが、来客数の減少は続いている(スーパー)。
				・販売高の減少に歯止めが効かない(コンビニ)。
				・販売量が3か月前より15%増加している(通信会社)。
	企業 動向 関連			・取引先企業の業績は、業種によってバラつきは見られるものの、おおむね前年並みを維持している。しかし、増加運転資金など積極的な資金需要は見られず、景気が上向いているとは感じられない(金融業)。
				・増設したキッチンペーパー部門の増産も順調で、売上は好調に推移している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ・受注量は依然として低迷中(鉄鋼業)。
		×		・原油価格が高騰している(輸送業)。
雇用 関連			・地元での国体開催で観光、飲食、広告など大変景気が良くなっている。それと同時に、事業者としては人材不足が更に深刻化している(人材派遣会社)。	
			・8月の有効求人倍率は1.44倍で、3か月前と比べて0.09ポイント上昇している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		: 企業の求人数は高止まりが続き、人員確保ができていない。景気は変わらない(求人情報誌) : 6月と比べると、やや悪くなっている。乗客の話によると、飲み会や移動の回数が少なくなっているようだ(タクシー運転手)	
先行き	家計 動向 関連	判断		判断の理由
				・来店客の減少はもうしばらく続く(その他小売[ショッピングセンター])。
			・新型スマートフォンが続々登場し、冬商戦が活発化すると期待している(通信会社)。	
	企業 動向 関連			・関与先企業の経営者の話では、地元開催の国体に期待しているが、一般的に設備投資は控えめで、景気はしばらく変わらない(公認会計士)。
				・長期の仕事に加えてバイオマス発電を受注することになり、少しは良くなる(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連			・大手は一段落したが、中小企業は内定を得ていない学生に今後もアプローチを続けていく。しかし、企業側と学生との間にある賃金水準のギャップが解消されず、結局、雇用にはつながらないとみる(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		: 北朝鮮情勢や総選挙などから先行きに不透明感が増し、消費意欲の低下が懸念されるが、年末に向けて、多少なりとも消費拡大を期待する(商店街)。 : 人手不足でコストがかさむ。販売価格に反映させると価格競争力を失い、受注が低調になる恐れがある(化学工業)	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

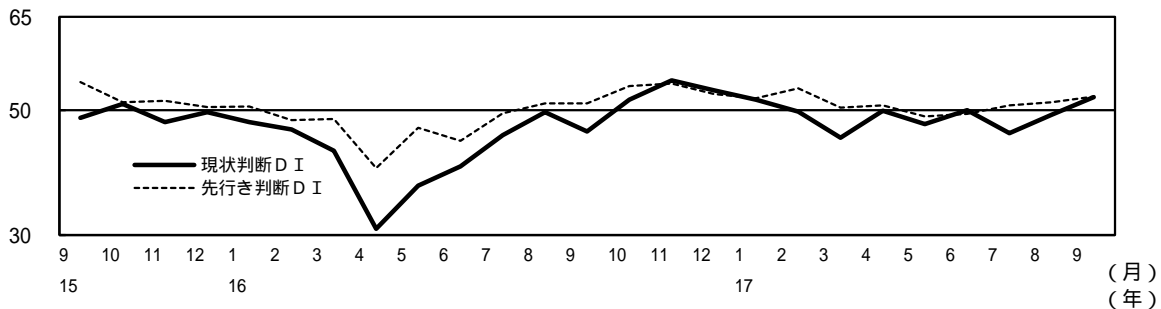


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 来客数はさほど変わりはないが、注文内容がこれまでよりも安価なメニューになってきており客単価は下がっている（一般レストラン）。	
			・ 不振が続く衣料品が秋に入りやや回復感はあるものの飲食、特に宴会対応の店舗が周辺の店舗増加による競合激化により大変厳しい状況となっている。特にアルバイト等人手不足が深刻で、売上減と経費増といった二重苦の状況である（百貨店）。	
			・ 秋物販売で、客のまとめ買いが少しずつ見られるようになってきた（商店街）。	
	企業 動向 関連		・ 8月は台風の影響が大きかったが、9月は台風の上陸はあったものの週末であったため一般消費に大きな影響はなかった。毎年9月はお盆需要の反動で消費が落ち込むが、今年はその反動が少なく計画以上の売上が期待できる（農林水産業）。	
			・ 営業をかければ仕事が出てくる状況で、取引先も見積を出す注文が来るので、見積を出すのもためらわれるとのコメントもあった（電気機械器具製造業）。	
			・ 9月には当地で大きな祭りがあるが台風で流れてしまったり、観光も含め少し厳しかったようだ（経営コンサルタント）。	
	雇用 関連		・ 募集を行っても、思うように人が集まらず、結果として募集が続いている（職業安定所）。	
			・ 前月に引き続き、求人依頼が増えている。特に自社募集で全く反応がないとの理由で、依頼してくる企業が多い。また、面接を受けていて結果待ちの登録スタッフが多く、結果的に直接雇用で決まる人が多い。登録スタッフの求職活動も盛んになっているのに加え、面接結果もすぐ出ており、仕事が決まるのも早い（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			：台風の影響を差し引くと、客の購買が増えている。特に食料品、酒類が伸びている（スーパー）。 ：大型商品で若干単価が下がっている。白物商品は前年並みで好調である。液晶テレビも一時期の落ち込みから回復傾向にある（家電量販店）。
	先行き	家計 動向 関連		・ 個人客の消費に大きな変化はないが、年末まで映画の期待作がなく、集客面で年末の冬休み商戦まで苦戦が継続する（その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕）。
			・ 10月に入ればいろいろな行事があるので、予約も増えてきており何とか良くなっていく。アジアからの外国人観光客が増えてきており、宴会も多いので今後期待している（高級レストラン）。	
企業 動向 関連			・ 食品関係は堅調に推移しているが、衣料品関係はやや落ち込み気味である。全体的には変わらない（輸送業）。	
			・ 自動車の国内販売が増加してきているほか、海外向けも好調である。また、企業の新規求人は増加し、雇用者所得が持ち直してきており、旅行業取扱額や外食産業の売上も増加してきている（金融業）。	
雇用 関連			・ 自社も含め、若い人の退職が目立つ。いわゆる転職である。各企業とも人手不足ではあるが、待遇より自分に合った環境での仕事を選ぶ傾向があり、決して景気が良いということではない（新聞社〔求人広告〕）。	
その他の特徴 コメント			：地方創生、観光への国策が活発で、年度を折り返した現在、現場でも動きがみられる（通信会社）。 ：賃貸物件の入居率が横ばいに推移しており、今後も継続する（不動産業）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (九州)の推移 (季節調整値)

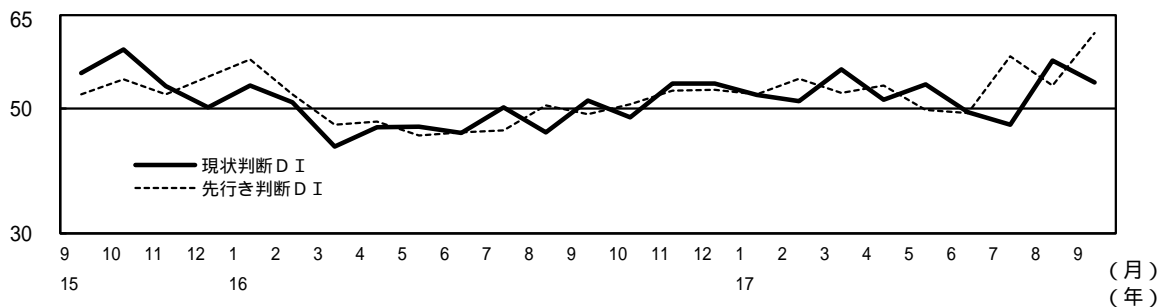


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・個人住宅、投資用賃貸物件、商業施設などバランスよく工事受注を行っている。また設計プラン作業を行っている顧客も多く、今後の受注が見込める（住宅販売会社）。
				・社員旅行や慰安旅行の話をする会社が増えてきている。10～11月の連休での実績が伸びている（旅行代理店）。
				・前月は好調だった販売数が、今月に入り前年比80%となっている。前年も同じ時期に新商品が発売され好調な売行きだったが、今年の新商品は人気がなく前年割れの原因となっている（通信会社）。
	企業 動向 関連			・公共、民間工事向け出荷は共に横ばいである（窯業・土石製品製造業）。
				・新築住宅の仮契約、及び本契約が増加している（建設業）。
	雇用 関連			・IT業界でも人材不足と言われているが、採用基準は依然として厳しい。簡単には内定を出さない（学校[専門学校]）。
				・求人依頼は、既存ユーザーからの追加依頼と新規依頼共に好調を維持し、増加を続けている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント				：単価を上げたが、それでも来客数が増えている（ゴルフ場）。 ：季節の変わり目ということもあり、客層としては当店のファンが多く、一見客は少なくなっている（衣料品専門店）。
先行き	家計 動向 関連			・インバウンド客を意識した特設コーナーや企画など、アジアから見た日本の玄関としての企画を増やしつつあり、その効果に期待したい（百貨店）。 ・来客数は今後も安定して継続する（コンビニ）。
				・今後2～3か月先の客室稼働率見込みは大幅に良い状況ではないが、稼働率の落ち込みが激しかった今月と比べると、前年同月実績並みに回復する傾向である（観光型ホテル）。 ・客数微減の傾向が続いている（その他専門店[書籍]）。
	企業 動向 関連			・県内における民間企業の販促活動への投資予算は、業種業態によって様々だが、全体としては横ばいである。今後も大きく伸張する要因は見当たらないことから、現状維持が当面の見通しである（広告代理店）。
				・離島の生コンの出荷量が増勢基調である。公共工事が需要期を迎え好調な上、リゾート関連のホテルや販売店等の民間工事がめじろ押しである。アスファルトが増勢となるのは、少し時間が掛かりそうである（輸送業）。
	雇用 関連			・人手不足の状況でも、企業は契約社員から正社員への登用といった雇用形態の見直しや昇給などを行う傾向が弱く、大きな変化は2～3か月後も変わらないと考える（職業安定所）。
その他の特徴 コメント				：今後も建築費の上昇が予測されるため、今月に入り前倒し契約受注があり、前年比で30%の増加である（住宅販売会社）。 ：毎年、年末に向けて件数が減少する傾向にある。また、10月から最低賃金が時給737円になり、引上げ幅は23円で過去最高の上げ幅となった。上げ幅が大きいこともあり、平均賃金の底上げにはなるが、一部の中小企業では人件費などの負担がのしかかり、経営にも影響が出ると予想される。それでも求人広告は出さざるを得ない状況である（求人情報誌製作会社）。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)

図表25 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2017 4	5	6	7	8	9
合計		47.0	47.5	48.3	48.9	48.3	49.6
家計動向関連		44.9	44.6	45.3	46.5	45.6	46.8
小売関連		41.9	41.8	42.8	45.0	43.7	45.7
飲食関連		44.2	46.5	46.2	45.3	45.7	44.9
サービス関連		50.5	49.4	49.1	49.0	48.7	49.0
住宅関連		47.7	45.5	49.9	50.6	49.1	49.1
企業動向関連		47.8	51.6	52.2	50.9	50.9	53.0
製造業		47.3	49.9	52.5	50.5	51.2	53.4
非製造業		48.2	53.3	52.4	51.2	50.8	53.0
雇用関連		58.9	57.6	59.4	60.6	60.4	60.1



図表27 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2017 4	5	6	7	8	9
全国		47.0	47.5	48.3	48.9	48.3	49.6
北海道		47.0	50.3	48.3	49.9	47.9	48.5
東北		45.0	43.0	46.1	48.3	43.4	47.1
関東		44.9	45.4	46.1	47.1	47.5	49.1
北関東		43.7	43.3	44.4	44.5	44.8	45.3
南関東		45.7	46.6	47.1	48.7	49.1	51.4
東京都		47.8	49.3	50.4	53.4	52.8	53.9
東海		48.5	49.0	49.3	51.5	48.8	50.1
北陸		49.5	50.6	47.7	50.8	52.4	50.3
近畿		47.1	48.8	50.3	50.7	49.2	49.4
中国		48.8	48.7	48.9	47.3	48.5	51.2
四国		46.2	43.9	44.2	47.1	49.7	47.4
九州		50.1	45.4	48.6	48.6	47.8	51.5
沖縄		56.5	55.9	51.7	50.1	57.3	58.3

図表 28 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2017 4	5	6	7	8	9
合計		48.9	48.3	48.5	49.8	48.2	48.6
家計動向関連		47.0	45.9	45.8	47.7	45.8	45.5
小売関連		43.8	43.7	43.6	46.2	43.9	44.5
飲食関連		46.7	46.9	47.3	46.9	45.2	41.9
サービス関連		52.7	50.0	48.8	50.3	49.0	47.5
住宅関連		50.0	46.1	50.3	50.7	49.0	49.0
企業動向関連		49.8	50.9	51.8	51.4	49.9	52.8
製造業		49.7	48.9	51.5	50.7	49.9	52.8
非製造業		50.0	52.8	52.6	52.0	50.1	53.2
雇用関連		60.1	58.2	58.8	60.5	59.9	60.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2017 4	5	6	7	8	9
全国		48.9	48.3	48.5	49.8	48.2	48.6
北海道		48.0	50.9	50.4	53.1	50.0	48.7
東北		46.8	45.1	47.2	49.5	43.8	45.1
関東		47.1	47.0	47.0	48.3	47.1	48.1
北関東		45.3	44.8	45.2	46.0	45.1	44.4
南関東		48.2	48.3	48.0	49.6	48.3	50.3
東京都		50.9	50.9	51.4	54.3	51.6	52.4
東海		49.8	48.9	50.3	51.9	48.3	48.7
北陸		51.9	52.1	48.9	51.6	52.3	49.7
近畿		49.4	49.6	49.7	51.1	49.5	49.0
中国		50.0	50.1	49.7	48.5	48.6	50.0
四国		48.3	43.9	44.6	48.6	49.2	46.6
九州		51.1	47.7	48.8	48.5	47.4	49.5
沖縄		57.1	55.6	51.3	51.9	58.3	60.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 区分変更に伴う参考D I等

有効回答率

	調査客体	有効回答客体	有効回答率
東北(新潟除く)	189人	173人	91.5 %
北関東(山梨、長野除く)	129人	118人	91.5 %
甲信越	92人	85人	92.4 %

図表30 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	4	5	6	7	8	9
東北(新潟除く)		45.1	45.1	45.4	48.5	44.5	47.7
北関東(山梨、長野除く)		47.7	47.2	47.9	47.9	48.7	49.0
甲信越		46.6	46.2	45.5	48.7	49.2	47.4

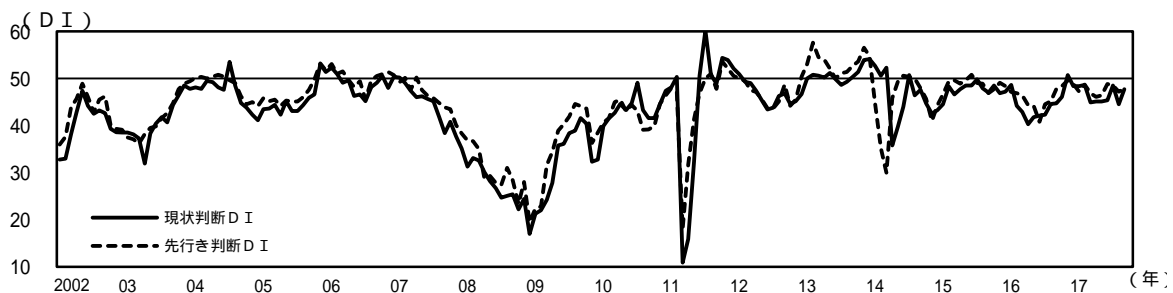
図表31 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	4	5	6	7	8	9
東北(新潟除く)		46.1	46.4	48.8	48.5	47.2	47.8
北関東(山梨、長野除く)		50.1	48.1	50.5	47.5	50.2	49.4
甲信越		46.6	50.4	50.9	47.8	51.0	47.3

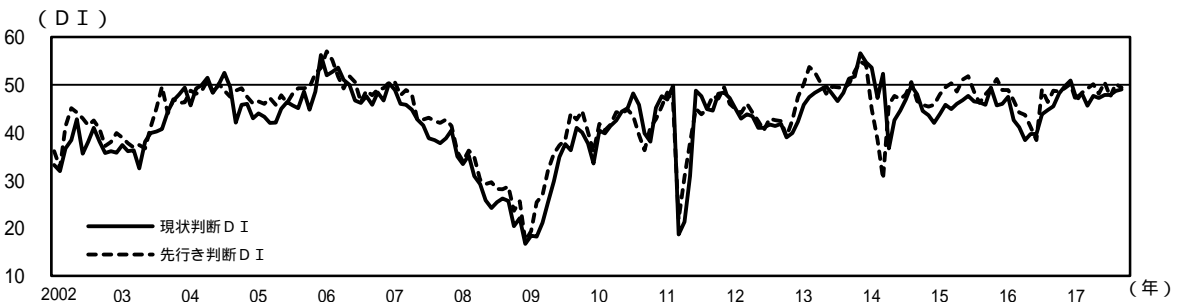
図表32 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2017					
	月	4	5	6	7	8	9
東北(新潟除く)		44.9	43.2	46.4	48.3	43.0	47.0
北関東(山梨、長野除く)		46.4	45.3	46.2	44.0	45.3	46.4
甲信越		41.6	41.1	41.4	45.2	43.2	43.2

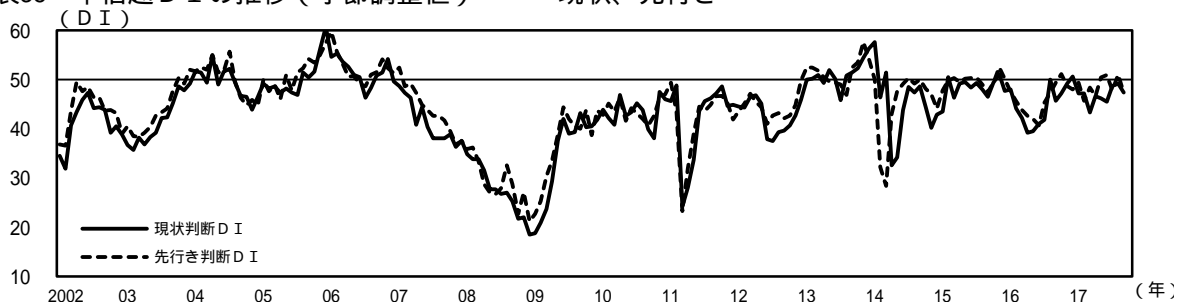
図表33 東北D I (新潟除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表34 北関東D I (山梨、長野除く)の推移(季節調整値) 現状、先行き



図表35 甲信越D Iの推移(季節調整値) 現状、先行き



図表36 現状判断D I (原数値)

(D I)	年	2017					
	月	4	5	6	7	8	9
東北(新潟除く)		47.5	47.8	46.7	49.4	45.3	46.0
北関東(山梨、長野除く)		49.8	48.6	47.7	50.0	48.4	47.9
甲信越		50.0	48.8	47.7	51.8	48.9	46.5

図表37 先行き判断D I (原数値)

(D I)	年	2017					
	月	4	5	6	7	8	9
東北(新潟除く)		47.2	48.4	50.0	48.6	46.0	46.8
北関東(山梨、長野除く)		52.2	51.2	51.9	48.5	48.6	48.9
甲信越		49.1	52.9	52.3	48.8	50.3	46.8

図表38 現状水準判断D I (原数値)

(D I)	年	2017					
	月	4	5	6	7	8	9
東北(新潟除く)		46.7	45.1	47.4	49.4	43.5	44.9
北関東(山梨、長野除く)		47.0	45.9	46.7	45.6	46.0	45.6
甲信越		43.6	43.2	43.1	47.4	44.0	43.2

甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・時として良い波もあるが、1か月を通してみると、来客数は少ない。より良い物を求めるといっても、必要に迫られての購入である(商店街)。
			▲	・今月中旬の台風によるキャンセルが痛手である。その後も来客数は伸び悩み、インターネット予約も今一つである(観光型ホテル)。
			○	・気温は高かったものの、秋物が動き始めており客単価が上がっている。さらに、まとめ買いも発生しており、少し景気が回復しているように見受けられる(百貨店)。
	企業 動向 関連		□	・国内受注は堅調に推移しているものの、海外受注が減少しており、全体としては横ばいか若干のマイナスとなっている(一般機械器具製造業)。
			×	・取引先はなくなるか、新たなところへ変わり、原価で足元を見られることが多くなっている(食料品製造業)。
			○	・海外の景気動向が良くなってきていることに加え、国内の季節的要因もあり、国内景気は徐々にではあるが、良くなってきている(金融業)。
雇用 関連		□	・今月は求人誌の掲載企業が、2~3か月前より15%ほど多い。製造業の募集も増えている。全業種を通して、以前より正社員の求人募集も多くなっている(求人情報誌製作会社)。	
		○	—	
その他の特徴 コメント				□：単価の下落は微減ながら続いており、来客数の伸び悩みとともに、不安要素は多々ある(自動車備品販売店)。 ▲：長期的な仕事がなく、短期、低コスト、少量の生産が続く、厳しい状況になってきている(電気機械器具製造業)。
先行き	家計 動向 関連		□	・秋のゴルフシーズンに入り、全ての曜日でも平均的に予約が入っている。衆議院選挙への関心が高まり、来場予約にどう影響するか状況を見ている(ゴルフ場)。
			▲	・地元での選挙や衆議院選挙など、選挙がある時は決まって景気は悪くなる(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		□	・海外リスクが生じなければ、製造業は現状の景況感が続くともみている(金融業)。
			▲	・米国、北朝鮮情勢で、株価、為替の上下があるところに、衆議院選挙の影響で、ようやく回復基調にある市況が再び沈静化してしまう恐れがある。中国市場は相変わらず活況で、香港で行われた展示会は期待以上に売れている(その他製造業[宝石・貴金属])。
		×	・会社の体力勝負となっているが、安売り競争で販売している状況は何も変わらず、適正価格で販売しようと努力はしない。地方は既に疲弊しており、売上はあっても利益の出していない状況である(食料品製造業)。	
雇用 関連		□	・公共工事や民間工事の増加に伴い、建設業、交通誘導などに需要があるものの、希望者が少なく人手不足が深刻化している。そのため、製造業種では求人募集と並行して設備投資による省力化を図る動きもみられている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント				□：11月中旬頃からは忘年会シーズンで団体客の動きが見込めるものの、それまでは明るい話題に乏しく、状況的には厳しさが続くともみている(スナック)。 ▲：求人倍率などからは景気が上向きのように見えるが、実際の売上や利益は依然として、前年割れが続いている。来店客も日々の生活で景気が良くなったと実感するまでには、至らないようである。また、3か月前は冬となるが、当地は雪国で、いろいろと出費がかさむため、財布のひもが固くなりそうである(スーパー)。